

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,950,691	流動負債	2,650,900
現金及び預金	970,906	支払手形	655,968
受取手形	7,435	買掛金	446,719
売掛金	1,378,351	短期借入金	870,000
有価証券	394,019	1年以内償還予定社債	230,000
製品	28,615	未払金	230,733
原材料	766,138	未払費用	45,432
仕掛品	76,621	未払法人税等	53,457
貯蔵品	13,930	賞与引当金	98,000
繰延税金資産	46,361	その他	20,588
未収入金	256,780	固定負債	1,185,667
その他	12,020	社債	25,000
貸倒引当金	490	退職給付引当金	431,171
固定資産	3,284,256	役員退職慰労引当金	636,247
有形固定資産	1,355,691	再評価に係る繰延税金負債	93,249
建物	492,404	負債合計	3,836,568
構築物	26,204	資本の部	
機械及び装置	261,677	資本金	434,319
工具器具及び備品	23,085	資本剰余金	425,177
土地	552,319	資本準備金	425,177
無形固定資産	41,217	利益剰余金	3,042,748
ソフトウェア	38,724	利益準備金	94,313
電話加入権	2,493	任意積立金	2,915,000
投資その他の資産	1,887,348	別途積立金	2,915,000
投資有価証券	1,327,225	当期末処分利益	33,435
長期貸付金	23,349	土地再評価差額金	561,787
更生債権等	12,114	株式等評価差額金	304,741
繰延税金資産	240,657	自己株式	246,820
投資不動産	66,883	資本合計	3,398,379
保険積立金	172,974	負債及び資本合計	7,234,948
その他	57,885		
貸倒引当金	13,741		
資産合計	7,234,948		

## 損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		7,269,248
	営業費用		
	売上原価	5,909,758	
	販売費及び一般管理費	1,266,294	7,176,052
	営業利益		93,195
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	13,582	
	その他	8,293	21,875
	営業外費用		
支払利息	10,892		
その他	6,740	17,633	
	経常利益		97,438
特別損益の部	特別利益		
	保険金収入	18,582	
	貸倒引当金戻入益	4,892	23,474
	税引前当期純利益		120,912
	法人税、住民税及び事業税	102,600	
	過年度法人税等修正額	11,000	
	法人税等調整額	22,825	90,774
	当期純利益		30,137
	前期繰越利益		3,297
	当期末処分利益		33,435



(貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,037,727千円
2. 担保に供している資産		
	建	物
	土	地
		62,619千円
		194,956千円
3. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、印刷機及び車両については、リース契約により使用しております。		
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
なお、当期末において当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの283,944千円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出		
再評価を行った年月日		平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		67,964千円
5. 期末における発行済株式の種類及び総数		
	普通株式	4,015,585株
6. 期末における自己株式の種類及び総数		
	普通株式	301,000株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		304,741千円
(損益計算書関係注記)		
1株当たり当期純利益		6円50銭